

事業番号	09 06 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地籍を明確にする事業	部局	農政部	課・室	農地整備課		
		実施期間	S27～	E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化						

1 現状と課題

第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）に基づき進めているが、令和3年度末の県の事業進捗率は、面積ベースで39%であり、全国の52%より遅れている。

地籍調査事業は、東日本大震災後の迅速な復旧・復興に寄与したことから、その必要性や重要性が再認識され、事業の進捗を早めることが急務となっている。

2 事業目的

土地の境界確定により、成果を国土の保全や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などに活用するため、地籍の明確化を進める。

第7次国土調査十箇年計画（R2～R11）目標面積187km²

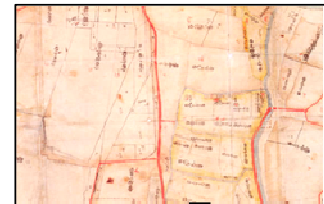
3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

① 31市町村が調査を実施

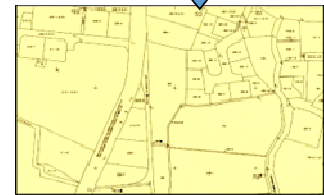
- 土地の境界確定により地籍を明確化するための調査・測量を実施
地籍調査は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界測量と面積計算を行い、地図及び簿冊を作成します。
 - 1市が新技術（リモートセンシング技術）を活用した調査に着手
 - 1村が新規着手

【地籍調査の効果】

- ・災害復旧の迅速化
災害後に元の位置が容易に確認でき、迅速な復旧に役立ちます。
- ・土地取引の円滑化
正確な土地の状況が登記簿に反映され、登記制度の信頼性が向上するとともに、安心して土地取引ができます。
- ・土地の境界に係わるトラブルの防止
境界が明確になるので、境界紛争等のトラブルを未然に防ぎます。
- ・課税の適正化
面積が正確に測量されるため、課税の適正化に役立ちます。



公園（地籍調査前）



地籍図（地籍調査後）

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	実施市町村における調査面積	km ²	11	21	↗	31	↗	31	達成	第7次国土調査十箇年計画（令和2年度～11年度）に基づき、実施市町村における調査予定面積を成果目標に設定した。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R4年度	42,375	262,508	79,475	384,358	129,161	319,234	5.8
R3年度	8,085	276,805	33,780	318,670	106,922	276,019	6.0
R2年度	61,988	292,517	△ 31,767	322,738	107,613	314,653	6.1

事業番号	09 06 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地籍を明確にする事業		部局	農政部	課・室	農地整備課

6 主な取組実績と成果

31市町村が地籍調査を実施し、合計9.7km²の調査が実施された。



公園（地籍調査前）



地籍図（地籍調査後）

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	実施市町村における調査面積	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
31市町村が地籍調査を実施し、合計9.7km ² の調査が実施された。年度ごとの調査面積はほぼ前年度並み。マンパワーが不足し、調査単価は年々上昇している中で、効率的に調査を実施する必要がある。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題
事業実施主体の要望額に対し国の割当額が不足しており、地籍調査事業の効果がより高く見込まれる地区を優先的に実施する必要がある。 マンパワーが不足し、調査単価が上昇している中で、効率的に調査を実施する必要がある。
(2) 翌年度以降の事業改善の方策
災害の危険区域や他の公共事業と関連している地域を優先して調査を進める。林地において、新技術（リモートセンシング技術）を活用した調査を促進する。

事業番号	09 06 01	細事業一覧（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	地籍を明確にする事業		部局	農政部	課・室	農地整備課

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	地籍を明確にする事業		314,653 千円	276,019 千円	319,234 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地籍調査事業	補助金	土地の境界確定により地籍を明確化するため、市町村が実施する地籍調査を対象に補助金を交付 補助事業実施市町村 31市町村		
2	土地分類基本調査事業	委託	土地について、土性、土壌の物理的・化学的性質、その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い分類し、その結果を図面及び簿冊に作成する。 図面印刷 1件		